

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第146期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 武蔵野興業株式会社

【英訳名】 Musashino Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 義勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第2四半期 連結累計期間	第146期 第2四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	886,144	649,554	1,669,901
経常利益 (千円)	49,965	38,344	139,778
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	40,190	28,782	107,789
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,440	28,268	167,710
純資産額 (千円)	3,322,173	3,478,593	3,450,443
総資産額 (千円)	5,967,950	5,958,958	5,912,123
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.84	2.75	10.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	58.4	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,425	126,504	246,531
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,877	65,926	92,494
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,919	76,020	231,408
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	613,832	665,390	680,833

回次	第145期 第2四半期 連結会計期間	第146期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	0.24	0.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、一部製造業等に景況改善の兆しはみられたものの海外経済の回復力は弱く、全体としては景況は横ばいであり、先行きについても鈍化傾向にあるものと思われます。このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は、「シネマカリテ」における映画祭の開催が話題を集めましたが、連結子会社における映画配給事業に係る営業費用の増加もあり、セグメント損失を計上することとなりました。不動産事業部門は、不動産管理収入の減少はあったものの、テナントビルの状況に大きな変化はなく営業成績は比較的堅調に推移いたしました。自動車教習事業部門は、学生を中心とした自動車運転免許の取得需要が一段落したこともあり、営業利益は減少いたしました。その結果、全体として売上高は6億4千9百万円（前年同期比26.7%減）、営業利益は3千万円（前年同期比26.8%減）、経常利益は3千8百万円（前年同期比23.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2千8百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っていません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

(映画事業部門)

「シネマカリテ」では、映画祭『カリテ・ファンタスティック!シネマコレクション2016』の開催をはじめ、『エクス・マキナ』『シング・ストリート』『神様の思召し』等、映画ファンのニーズに応える話題作を多数上映し、堅調な営業成績を収めました。自社買付配給映画『小さな園の大きな奇跡』の公開準備や、入居テナントビルの耐震工事に係る「新宿武蔵野館」休館の影響もあり、部門全体の売上高は1億6千万円(前年同期比51.1%減)、セグメント損失は4百万円(前年同期は1千2百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産事業部門)

賃貸部門におきましては、管理ビルの耐震工事に起因する不動産管理業務に係る収入の減少はあったものの、主要テナントビルの賃貸状況は大きな変化はなく、営業成績は堅調に推移いたしました。販売部門は、業界の景況を窺うに止まり、具体的な営業成績の計上には至っておりません。その結果、部門全体の売上高は2億4千9百万円(前年同期比7.4%減)、セグメント利益は1億4千3百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

(自動車教習事業部門)

学生を中心とした運転免許取得需要も一段落し、新規教習生の獲得が難しい時期ではあるものの、各種割引キャンペーンや、きめ細かな送迎サービスをはじめとした地域に根ざした営業活動を行い、営業成績の維持に努めました。その結果、部門全体の売上高は1億6千6百万円(前年同期比9.5%減)、セグメント利益は1千9百万円(前年同期比41.2%減)となりました。

(商事事業部門)

住宅資材の販売におきましては、業界の景況に改善の兆しが見えず、営業成績は前年同期の水準を維持するに止まりました。東京都目黒区において経営委託している飲食店の売上は、業態変更による需要が一段落した影響もあり、営業成績は前年同期を下回りました。その結果、部門全体の売上高は6千8百万円(前年同期比20.7%減)、セグメント利益は3百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料であります。当第2四半期連結累計期間においては前年同期に計上した美術品売上等の一時的な収益はなく、全体として売上高は4百万円(前年同期比75.9%減)、セグメント利益は3百万円(前年同期比62.7%減)となりました。

スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、新宿武蔵野館改装に係る建設仮勘定の増加を主な理由とした有形固定資産の増加があったことなどから、前連結会計年度末に比べ4千6百万円増の59億5千8百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めた一方で、前受金の増加があったことなどから、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増の24億8千万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ2千8百万円増の34億7千8百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間に、営業活動において1億2千6百万円の資金を得て、投資活動において6千5百万円、財務活動において7千6百万円の資金を使用した結果、前第2四半期連結会計期間末に比べ、5千1百万円増加の6億6千5百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益3千8百万円、減価償却費3千5百万円、主として前受金の増加によるその他1億1千万円があった一方、持分法による投資利益1千4百万円、仕入債務の減少1千7百万円があったこと等により、1億2千6百万円（前年同期比519.4%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、有形固定資産の取得による支出6千8百万円等により、6千5百万円（前年同期は5千3百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、長期借入金の返済による支出6千9百万円、リース債務の返済による支出6百万円等があり、7千6百万円（前年同期は1億1千万円の支出）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

(7)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等につきまして、当第2四半期連結累計期間の状況は次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	新宿武蔵野 館(東京都 新宿区)	映画事業	耐震工 事に係 る映 画館設 備の更 新	304	60	自己資金 および借 入金 を予定	平成28年 7月	平成28年 11月	変更無し

(8)経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間におきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、当社グループの課題であった繰越損失の解消を実現し、当第2四半期連結会計期間末の利益剰余金は2千8百万円となりました。しかしながら、将来の利益配分を見据えた配当原資の充実をはかるには、さらなる営業利益の積み上げによる利益剰余金の増強が不可欠であり、それをいち早く実現すべく、既存事業の充実・発展はもちろんのこと、映画の自社買付配給等の映画事業に関連したビジネス・コンテンツの開発にも力を入れ、グループの収益力を強化することが早期復配の実現に向けて最重要であると認識しております。

部門別には、映画事業では、「シネマカリテ」での映画祭『カリテ・ファンタスティック！シネマ・コレクション2016』の開催や、シネコンとは一線を画した個性溢れる映画の上映に加え、「新宿武蔵野館」改装に係るオープニング上映作品として予定している自社買付配給作品第一弾の香港映画『小さな園の大きな奇跡』の公開に向けたPR活動に力を注ぎました。また、不動産事業は不動産賃貸事業に注力し、自動車教習事業は各種割引キャンペーンを行うなど新規教習生の確保に向けた営業活動を展開いたしました。一方で、遊休資産となっている旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物につきましては、活用施策に大きな進展はなく、売却を基本方針に、引き続き今後も活用施策を検討してまいります。

なお、「新宿武蔵野館」は、当第2四半期連結累計期間においては入居するテナントビルの耐震補強工事のため休館しておりましたが、本第2四半期報告書提出日現在では当該耐震補強工事は完了し、平成28年11月5日よりリニューアルオープンしております。

また、商事事業部門において、住宅資材の販売につきましては平成28年10月末日にて取引を終了しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		10,500,000		1,004,500		

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河野義勝	東京都渋谷区	3,480	33.14
有限会社河野商事	東京都新宿区3丁目27-10	1,000	9.52
河野優子	東京都渋谷区	824	7.85
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区港南2丁目15-3	526	5.01
有限会社エムワン・インベスト メンツ	東京都港区港南2丁目15-3	479	4.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中 央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトン スクエア オフィスタワーZ棟)	380	3.61
株式会社小泉	東京都杉並区荻窪4丁目32-5	303	2.88
長谷川際一	埼玉県さいたま市見沼区	71	0.67
佐藤ミカ	東京都渋谷区	63	0.60
穂本龍志	東京都杉並区	42	0.40
計		7,171	68.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,410,000	10,410	
単元未満株式	普通株式 58,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,410	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式914株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿 3 - 36 - 6	32,000		32,000	0.31
計		32,000		32,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,833	665,390
受取手形及び売掛金	44,075	38,085
たな卸資産	¹ 10,957	¹ 10,370
繰延税金資産	21,971	21,971
その他	23,004	39,211
貸倒引当金	597	626
流動資産合計	780,244	774,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	445,496	444,836
機械装置及び運搬具（純額）	31,150	25,776
工具、器具及び備品（純額）	29,718	27,862
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産（純額）	36,144	29,983
建設仮勘定	3,456	60,102
有形固定資産合計	4,450,133	4,492,729
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	11,538	10,330
無形固定資産合計	78,798	77,590
投資その他の資産		
投資有価証券	464,565	478,407
敷金及び保証金	89,146	89,146
その他	53,843	51,289
貸倒引当金	4,607	4,607
投資その他の資産合計	602,947	614,236
固定資産合計	5,131,878	5,184,555
資産合計	5,912,123	5,958,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,960	48,305
短期借入金	116,480	93,480
リース債務	12,322	12,322
未払法人税等	26,158	12,491
賞与引当金	12,467	13,331
その他	191,567	321,422
流動負債合計	424,956	501,353
固定負債		
長期借入金	168,620	121,880
リース債務	23,822	17,660
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
退職給付に係る負債	121,260	125,814
長期預り敷金	623,454	614,246
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	8,463	8,306
固定負債合計	2,036,723	1,979,011
負債合計	2,461,679	2,480,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	83	28,698
自己株式	7,760	7,878
株主資本合計	996,655	1,025,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,703	1,189
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,453,787	2,453,273
純資産合計	3,450,443	3,478,593
負債純資産合計	5,912,123	5,958,958

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	886,144	649,554
売上原価	476,207	289,141
売上総利益	409,936	360,413
販売費及び一般管理費	1 368,388	1 329,991
営業利益	41,548	30,421
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,357	1,738
持分法による投資利益	10,795	14,675
その他	2,437	481
営業外収益合計	14,589	16,895
営業外費用		
支払利息	4,265	1,930
遊休資産維持管理費用	-	6,632
その他	1,906	410
営業外費用合計	6,172	8,972
経常利益	49,965	38,344
税金等調整前四半期純利益	49,965	38,344
法人税、住民税及び事業税	9,775	9,562
法人税等合計	9,775	9,562
四半期純利益	40,190	28,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,190	28,782

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	40,190	28,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	750	514
その他の包括利益合計	750	514
四半期包括利益	39,440	28,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,440	28,268

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,965	38,344
減価償却費	41,800	35,807
貸倒引当金の増減額（は減少）	143	29
受取利息及び受取配当金	1,357	1,738
支払利息	4,265	1,930
持分法による投資損益（は益）	10,795	14,675
売上債権の増減額（は増加）	20,412	5,990
たな卸資産の増減額（は増加）	7,541	587
仕入債務の増減額（は減少）	28,521	17,655
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	-	9,207
その他	50,966	110,605
小計	33,336	150,018
利息及び配当金の受取額	1,357	1,738
利息の支払額	4,263	2,024
法人税等の支払額	10,004	23,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,425	126,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,998	68,572
無形固定資産の取得による支出	1,910	-
差入保証金の差入による支出	22,201	-
その他	1,766	2,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,877	65,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	101,758	69,740
リース債務の返済による支出	8,898	6,161
自己株式の取得による支出	263	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,919	76,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	144,371	15,442
現金及び現金同等物の期首残高	758,204	680,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 613,832	1 665,390

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品	373千円	346千円
映像使用权	8,629千円	8,629千円
貯蔵品	1,954千円	1,393千円
合計	10,957千円	10,370千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(株)野和ビル	437,000千円	(株)野和ビル 413,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	84,938千円	89,995千円
役員報酬	57,218千円	58,128千円
賞与金・賞与引当金繰入額	13,360千円	16,198千円
減価償却費	12,810千円	12,397千円
地代家賃	52,624千円	27,822千円
退職給付費用	2,988千円	3,570千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	613,832千円	665,390千円
現金及び現金同等物	613,832千円	665,390千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	327,791	269,794	184,144	86,542	868,272	17,871	886,144
セグメント間の内部売上高又は振替高		35,208			35,208		35,208
計	327,791	305,002	184,144	86,542	903,480	17,871	921,352
セグメント利益又は損失()	12,061	177,712	33,589	3,880	203,120	8,851	211,971

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版權事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	203,120
「その他」の区分の利益	8,851
セグメント間取引消去	1,263
全社費用(注)	171,686
四半期連結損益計算書の営業利益	41,548

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	160,263	249,723	166,677	68,585	645,249	4,304	649,554
セグメント間の内部売上高又は振替高		35,208			35,208		35,208
計	160,263	284,931	166,677	68,585	680,458	4,304	684,762
セグメント利益又は損失()	4,241	143,747	19,757	3,307	162,571	3,298	165,869

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版權事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	162,571
「その他」の区分の利益	3,298
セグメント間取引消去	32
全社費用(注)	135,414
四半期連結損益計算書の営業利益	30,421

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円84銭	2円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	40,190	28,782
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	40,190	28,782
普通株式の期中平均株式数(株)	10,468,102	10,467,162

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	英	雄	印
業務執行社員	公認会計士	滝	澤	直	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。